
二十一世紀の中国経済

提出日 1998 年 1 月 23 日

1

1978年12月、中国共産党第三期三中全会以降、「対外開放」と「対内活性化」は、中国共産党政府が対外経済関係及び国内経済問題を扱う際の基本政策となった。それ以来、中国の政府機構と各種経済組織は、それまでの閉鎖自守の消極的な態度を変え、国際社会と積極的な経済、技術、文化交流活動を展開すべく、対外貿易の拡大、経済特区の設立、沿岸諸都市の開放等を通じて国際交流の拡大をはかってきた。これは中華人民共和国の対外経済関係が、一つの新しい歴史的段階に入ったことを意味する。こうした変遷は、中国に関してのみならず、世界の未来の発展に関しても重大な意義をもつことになる。

2

1978年12月の11期3中全会から始まった中国経済の資本主義化路線は、今後とも不変とみられる。

中国の改革開放路線は、中国経済の資本主義路線であり、資本主義により経済発展を図ろうとする政策である。

改革開放路線で、中国の人々の生活は急速に向上している。人々の生活は豊かになっており、冷蔵庫、掃除機、カラーテレビなど、家庭電気製品が急速に普及している。人々は改革開放路線に自信を深めている。中国経済の躍進は目覚しほく、2桁高度成長をつづけており、20年連続には、台湾、香港、韓国、シンガポールに追いつき、21世紀半までには、国民総生産で、米国、ドイツ、日本など先進国の水準に到達することを目指している。21世紀にはいっても、中国経済の資本主義による発展は持続する。

中国、香港、台湾、シンガポール、東南アジアに一大「華人経済圏」が勃興している。中国経済の資本主義化にしたがって、香港、台湾、シンガポールなどの華人資本が中国に大量に流れ込んでいる。言葉、風俗習慣、ルーツが同一の民族であることが強味で「華人経済圏」は、隆盛期を迎える。

中国政府は「一人っ子」政策がとられ、人口爆発に歯止めがかかった。富裕層が形成されつつある。

「今年の7月1日に香港が中国に返還されたのは、資本主義による経済発展を図ろうとしている中国にとって、大きなプラスとなる。」香港の資本は中国に投資され。経済発展の起爆剤になる。香港から中国への直接投資は、現在でも活発であるが、返還後は、さらに活発化する。中国の対外開放政策の窓口としての役割が一段と高まる、中国経済関係は一層拡大する。

3

対外関係において中国は、経済的成功を優先させ、国境紛争や地政学的野心について低姿勢を貫いている。海外における革命の推進をやめ、全ての近隣諸国と和解し、軍事支

出を大幅に削減し、兵力を 100 万人近く減らし、(台湾のようなイデオロギー上の敵をも含めて)ほとんどすべての国と貿易関係をもつ、北朝鮮にたいしては半島での平和を維持するよう圧力をかけ、韓国などかつての敵国ともすべて公式また非公式の外交関係を樹立した。

4

「中国政府で様々な投資環境の改善措置がとられたことで解決された部分もすくなくない。」ⁱⁱとくに、土地使用については、中国憲法の改正によって、土地使用権が譲渡できることになり、生産手段の私有制が認められた。外資系企業はいうまでもなく、生産手段を私有し貸金労働者を雇用する資本主義企業である。中国憲法の改正によって、外国企業の進出に有利な条件が形成された。

5

中国が経済発展を持続し、先進資本主義国の仲間入りをするため、色々な改革を施行している。

経済改革を成功するためには、政治改革が必要である。中国共産党は、現在、実質的には社会主義政党から脱皮しつつある。資本主義による経済発展を成功させるためには、13億近いの中国人民が直接選挙で政権を担当政党を選択する複数政党制が望ましい。

国有企業の赤字を国家財政で補正する制度を断ち切り、「政企分離」を一層推進する。株式会社に改組して民営化をはかり、企業経営の効率化を進める。

中国経済の資本主義化にしたがって、失業にたいしては、公共職業紹介機関を設備するとともに、雇用保険などを確立した。

戸籍制度の改革によって、労働力の移動が自由になれば、工業化が促進される。改革開放によつて、工業国にかわりつつある。

6

中国の市場経済の定着で、天安門事件後の政治不安が打消したことで、92年初め～の改革開放政策加速で、先進国のアメリカ、ドイツ、日本など、中国に対する投資する一方で、ドイツとアメリカの自動車会社と中国の会社を合併して、中国で自動車会社ができました。マクドナルド、ケンタッキーなども中国に出てきた。「92年の日本の中国に対する直接投資は、1805件で91年より3.01倍、投資金額、契約ベースで21億7000万ドルと2.68倍・実行ベースで7億1000万ドルと1.34倍と急増し、過去最高を記録した。」ⁱⁱⁱ

「華僑あるいは華人は、東アジアで経済発展の担手になり、外資中華資本が最重要二なりつつある。」^{iv}いまは中国本土もそのネットワークに入りつつある。華僑と中国本土が結びつけば、世界でアメリカに挑戦できる雄一のパワーになると言う議論もあるようだ。

中国、香港、台湾、シンガポールは、同じルーツをもつ民族で、言葉、風俗習慣も似ており、特に言葉が通じ合う事は、経済関係を拡大する上で、最大の強みである事が間違いないと思う。

中国の対外開放政策は、1次産品、エネルギー資源を中心とする、また投資交流の場としてのアジア、太平洋市場への中国の参入である。

「1986年11月に中国がPECC大太平洋経済協力会議に参加した。中国の参加は中国政府による高度な政治的判断に基づいて決定されたものであり、中国の対大太平洋政策の姿勢を鮮明に示したものであった。」^v

技術導入政策を積極的に展開する一方、中国は、技術輸出が可能な分野の開発研究にも力を注ぎ初めた。「1979年から85年までの7年間の技術輸出は40項目で、総収入4650万ドルにすぎなかった。」^{vi}86年の20項目、2040万ドルだから、1987年には1億6100万ドルで79年から86年までの総和を上回っている。^{vii}ただ、中国の技術輸出は輸出総額400億のわずかの部分を占めるにすぎず、今後の拡大に力が注がれる事になるだろう。

中国経済は躍進を続けている。92年は年率12.8%を達成し、今世紀末まで、2桁の経済成長を持続するものとみられる。そして、21世紀半頃には、先進国の仲間入りを果たしことになるだろう。21世紀は、まさに「中国の世紀」になるだろう。

注：2、5パラグラフは西野久雄の『資本主義を目指す中国』リーベル出版社1993年、
186-188ページ

-
- i ウイリマム・ケ・オーバーホルトの「中圏次の超大国」6ページ サイマル出版会
 - ii 不明
 - iii 「人民日報」1997年8月26日第四版
 - iv 遊仲勲「華僑」28ページ 講談社現代新書 1990年
 - v 江口雄次郎『太平洋経済協力の新局面』 「世界経済評論」1987年2月号43ページ
 - vi 『北京週間』1987年10月6日2版
 - vii 国

論文リスト

- 1 西野久雄の「資本主義を目指す中国」リーベル出版社 1993 年
- 2 ウイリマム・ケ・オーバーホルトの「中国次の超大国」サイマル出版会 1994 年
- 3 「人民日報」1997 年 8 月 26 日
- 4 「人民日報」1993 年 1 月 6 日
- 5 遊仲勲「華僑」講談社現代新書 1990 年
- 6 江口雄次郎「太平洋経済協力の新局面」「世界経済評論」1987 年 2 月
- 7 「北京週報」1987 年 10 月 6 日
- 8 「国際商法」社論「新術出口的起点」1988 年 10 月 13 日